

第 20 号

2001 年 6 月



編集発行
中国四国部会事務局
(松山大学経営学部内)

社会経済史学会中国四国部会再建当 時をふりかえって

広島国際大学 千田 武志

忙しくすごしている日々のなかで、ふと来し方をふりかえると、自分の残した足跡の長さにとじろぐことがある。本部会が再建された当時、26歳と最年少会員だった私も、すでに50代の半ばにさしかかっている。

昭和42(1967)年度大会を最後に中断していた社会経済史学会中国四国部会を再建しようという気運がもたれ、準備委員会が開かれたのは、昭和47年11月16日のことであった。この日、広島大学教養学部長室に集まった広島在住の社会経済史学会会員を前に今堀誠二先生より、松山商科大学の上田藤十郎先生等のすすめもあり部会再建に向けて会合を開くことになったという経過説明があり、おおよそ次のような提案がなされた。

- ・ 本年度より社会経済史学会中国四国部会を開催、以後、定例化する。
- ・ 大会は、従来の経緯から土地制度史学会と合同で開催する。
- ・ 将来は、定期的に研究会をもち、研究誌を発行する。

参加者はこの提案を了承、ここに部会の再建が決定した。ひきつづき昭和47年度大会の開催要領(開催校・発表者・発表時間・司会者等)と、暫定的な部会役員(会長:今堀誠二、事務局長:高橋衛、委員:当日参加者全員)を決定した。

その後、報告者への交渉、参加案内等の準備がすすめられ、昭和48年1月28日、広島大学において、社会経済史学会中国四国部会昭和47年度大会が開催された。この大会は、広島に関係の深い塩と鉄をテーマに、三名

の発表者と三名のコメンテーターの報告がなされ、活発な討論がなされた。私も、「地方史研究の意義はどこにあるのか」と、とんでもない質問をして困らせている。

こうして復活した本部会は、昭和49年1月20日に松山商科大学において12題の報告がなされるなど、発展の基礎を築いた。私も、「広島綿糸紡績会社の研究」と題して学会最初の発表を経験させてもらった。翌日は紙部焼を見学したことも、楽しい思い出として残っている。

あの時からもうすぐ30年、この間、私の報告は8回を数えた。まさにこの部会によって、活動の場を与えられたといえる。本部会を支えてこられた皆さんに感謝するとともに、後輩のためにも未長く存続させたいと思っている。また30周年には、その歩みを記念する何等かの行事が開かれることを願っている。

ドイツ都市近郊農村史研究の近況報告

広島大学 加藤 房雄

おととしの1999年に、三ヶ月間ほど、ベルリンで勉強できる機会を得ました。曾遊の地のベルリンは、ちょうど、ベルリンフィル・シェフのアバドが、2002年の夏以降、芸術監督としての契約を更改しない旨表明した約1年後の時期にあたり、ポスト・アバドにはいったい誰が選ばれるのかが、音楽ファンのみならず、多くのベルリン子の関心を集めていました。下馬評では、パレンボイムとラトルの呼び声が高かったようですが、結局、ラトルが第6代シェフに指名される顛末は、新聞等で報道されていて、皆様方よくご存知のとおりのことと思

ます。わたしは、たまたま、その決定打となった、ラトル指揮の二つのコンサートを聴けるラッキーなチャンスに恵まれました。専門的なことはよく分かりませんが、とくにマーラー七番の演奏は、素人目(耳?)にも、まれに見る熱演に思え、強く印象に残っています。

さて、仕事の方ですが、今回のテーマを「ベルリン圏の都市化と農村社会の変容——都市近郊農村史に着目して——」の一点に絞り、一次史料の発掘・収集と解説に努めてきました。史上名高いサンスーシー宮殿の美しい敷地内にあるポツダム「ブランデンブルク史文書館」は、プロイセン=ドイツ史研究の最大の宝庫の一つと言ってよいでしょう。ここに日参して、日頃なかなか経験できない歴史研究の醍醐味を久しぶりに味わえたのは、幸いなことでした。小稿では、当時の成果の一端を示すべく、最近発表した拙稿「プロイセン都市近郊農村史とベルリン」(『土地制度史学』第172号所載)の梗概を紹介することで、わたしに与えられた責めをふさぐことにさせて頂きたいと思います。

小論では、都市・農村関係史研究史上未開拓の重要課題の一つである「都市近郊農村」あるいは「都市農村連続体」に注目して、首都圏の都市化とともに進むその近現代の変容の様々な局面を、19世紀末期プロイセン・ブランデンブルク州テルトウ郡の実態に即して追求しました。まず、考察の対象と順序を最初に示した上で、前編「鉄道建設と農村社会」においては、主として、テルトウ郡を南北に貫通するベルリン-ゲルリッツ線に着目して、19世紀末以降の近郊交通網整備の概観を与え、次いで、ベルリン圏ペンドラーに関する先行研究を批判的に吟味しました。その結果、同郡のミッテンヴァルデとケーニヒス・ヴスターハウゼンの両市に関する分析が、研究史上の空白部分であることが確認されました。ポツダム・アルヒーフでの史料調査を踏まえて、鉄道建設と農村社会の変化との関係を、この両市について分析することが、固有の課題となるでしょう。

次に、後編「世襲財産所領の経済構造とその変化」は、前編で止目されたケーニヒス・ヴスターハウゼンが、実は一方で、約6,700ヘクタール規模の「世襲財産」所領にはほかならなかった事実を鑑みて、都市化の波がこの所領にどのように押し寄せていたかを、農業・土地問題史の基本指標に照らして実証的に検討しました。分析の素材は、ここでも、ポツダム・アルヒーフ所蔵史料を基礎としました。

最後に、ここまでの実証成果を、「土地所有」契機に着目する理論的観点と突き合わせることによって得られるであろう概括を試論的に展開して結びにかえることが意

図されました。一言にして、ベルリン近郊農村の大土地所有=世襲財産は、都市化の波に洗われた結果、自己の零細地の貸し出しを、ペンドラー的な各種の非農業労働者に提供するとともに、また逆に、そうした貸し出しを通じて、ベルリン地域の都市化の進展を、近郊農村において一定程度支えかつ担うという首都圏都市化との相即不離の関係を示したこと、そして、拙著『ドイツ世襲財産と帝国主義』がその重要性につとに着目していた零細地小作とは、ここでは、大土地所有=世襲財産によって豊富に提供されたそのかぎりにおいて、「零細地の輪」に包まれた首都ベルリン地域の都市化の深化を支える農村的基礎の一契機にほかならなかったこと、が明らかになりました。



現在の研究内容

愛媛大学 高橋基泰

目下私は、学術振興会科学研究補助金基盤研究B1(海外学術調査)「市場経済形成期村落社会の日英『対比』研究」(研究組織の構成者として長谷部弘氏(東北大学)、山内太氏(長野経済短期大学)、また協力者に田島昇氏(福島県桑折町史編纂室主任)他)に従事している。本研究の目的は、市場経済形成期の村落社会をとりあげ、村落内諸組織や諸慣行と関わりあいながら農民がどのような市場経済への対応をみせるのか、それによって村落社会がどのように変容するのかを明らかにしようとするところにある。とくに、発展段階論的な比較的方法とは区別される「対比」的方法をもって、日本とイギリスの市場経済化と村落社会の変容を歴史的に比べるのである。具体的には相違点よりも類似点を見出す方針を立てている。そのためにもこれまでの日英両国における地域経済史的研究成果を踏まえ、周縁地域の歴史事情も視野に入れ、村落社会とその市場経済化の実態理解を深化させていくよう努力している。主要研究対象として、日本では旧上田藩上塩尻村(長野県上田市)を、英国ではケンブリッジ州ウィリントン教区を選択した。

これまでの経過は以下のようにまとめられる。

本研究では、まず日英村落研究に関する研究史の整理・史料調査を行いつつ基礎づくりの徹底を図り、上塩尻村においては宗門帳および家系図それぞれの個人デー

明治期における蘭蕨業の展開—岡山 県南部地域を中心として—

岡山大学大学院文化科学研究科 上 廣 尚 子

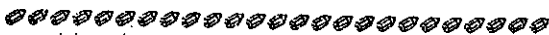
データベースを作成した。検索機能を重視し、双方のデータベースにおけるリンクを充実させることに意を用いた。英国のウィリガムにおける教区登録簿および遺言書それぞれのデータベースをも完成目前である。今後、地図による地理的要因、租税史料・経営文書その他の社会的・経済的要因をも取り入れ、随時データを更新し対比研究に役立てることを意図している。

ついで国際日本文化研究センター・ユーラシアプロジェクト（本中国四国部会会員の村山聡氏（香川大学）も参画している）の研究基礎をなす宗門帳データベース・フォーマットを共有する運びとなった。そのため今後、全国規模の文脈で本対比研究を展開することがより容易になるであろう。

さらに日本における研究成果を英国における研究水準と対比し、来年度以降の共同研究をより高度化させるべく、私も含めた研究組織は平成13年1月に今年度の研究の総括ともいふべき共同セミナーを英国ケンブリッジにおいて行った。日英村落史における研究史の対比にはじまり、親族構造・世代継承の側面での対比、宗門帳の作成・保存の歴史、日本における村落共同体研究史の理論的総括、村内土地所有と金融、海外共同研究者（マーガレット・スパフォード教授、P・エドワーズ氏、N・エヴァンズ夫人。以上すべてサリー大学ローハンプトン・インスティテュート）からのコメントおよびレビューがその内容である。

今後は、本テーマの特定時期・地域について、必要に応じ追加調査も行いつつ以下のように研究をすすめようと思う。

まず、これまでは日英における村落・親族構造の把握に力点を置いた研究が中心だったが、市場経済と個々の村落およびそこにおける社会・経済組織の機能・活動の実態などがまだ明らかになっていない。今後これらを明らかにすることによって対比研究の結実をはかりたい。また、村落社会構造と経済との相互作用を、諸慣行の変容というようなレベルにまで構造的に究明しつつ、地域内もしくは地域間における種々の社会経済的格差の形成・解消の過程を検証していきたい。そのうえで研究成果の吟味・検証とさらなる進展のため、現地在住および諸研究機関の研究者・専門家との共同研究会を開き議論を尽くし研究成果の公開に備える所存である。



戦前期の日本が近代化するなかで、在来産業のウエイトが大きかったことは、比較的早くから指摘がなされていた。近年では、在来産業が経済発展の中で果たした役割を高く評価するような立場も少なくはない。こうした立場から、織物業などの研究が盛んに行われている。織物業などに比べると筆者が研究対象としている蘭蕨業に関する研究蓄積は多くないが、先行研究としては神立春樹『近代蘭蕨業の展開』（御茶の水書房、2000年）があり、かつて輸出産業として無視しがたい地位にあったことも指摘されている。

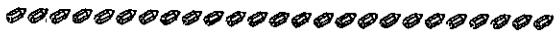
蘭草を原料とする主な蘭蕨製品は、畳表と花蕨に分けることができ、畳表が国内市場向け製品であったのに対して、花蕨のほうは、明治20年代後半から30年代前半にかけて国際的商品として急激に展開していった。蘭蕨製品、特に畳表の製造は、基本的に蘭草を栽培する農家による家内工業であったが、花蕨の場合、輸出の拡大に伴い専門的に生産を行う多くの製造所が設立されていった。なかには従来の蘭蕨関係問屋が製造所を設立して、自ら製造過程に関与するケースも見られ、そのいくつかには会社形態をとる大規模な製造所も見られた。

当時、もっとも蘭蕨業が盛んであった岡山県南部地域を検討した結果、そうした大規模な生産を担っていたのは、納税額も多く、土地所有規模も大きな旧来からの有力な地主兼畳表問屋商人であったことが確認できた（拙稿「戦前期岡山県における蘭蕨業の展開—庄村と早島村の場合—」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第9号、2000年3月）。

島根大学で行われた本部会の2000年度大会では、こうした商人の事例として、都窪郡内の蘭蕨業者の中では最大級の地主である寺山家をとりにあげた。同家は近世期から畳表問屋として活躍していたと思われるが、明治期に入り輸出向け花蕨が急速に展開していく中で、いち早く花蕨会社を設立するなど早島地域の花蕨業に深く関係していく。自らが蘭蕨業者、とりわけ問屋として活躍すると同時に、小作料の少なくない部分を貸付金として早島地域を中心とする岡山県南部の蘭蕨業者に提供していた。

寺山家の事例からは、地主経営の一環として花菱業への投資があったことが明らかとなった。大会の報告にあたっては、多くの貴重な意見を頂き、拙稿「備中南部蘭業地域における蘭産業者の資金調達—中地主銀行家寺山家の「貸付金応接帳」を中心として—」（『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第10号、2000年11月）にまとめることが出来た。

以上のように、地主資金は蘭産業の展開において重要な役割を果たしていた。しかしながら、蘭産業における資金調達に関してはいまだ不明な部分が多く、特に金融機関が果たした役割については明らかになっていない。筆者は現在、銀行の営業報告書や花菱製造所の経営帳簿等の分析を行い、蘭産業における資金調達および運用のより詳しい実態を検討しようとしている。



2001年度社会経済史学会中国四国部会大会のご案内

開催場所 四国大学

開催日 2001年11月24日(土)、25日(日)

大会スケジュールの詳細は、決まりしだいご連絡いたします。

2001年度徳島大会報告者募集

今年度の社会経済史学会中国四国部会大会を、11月24日(土)、25日(日)の両日、四国大学で開催します。大会報告をご希望の方は事務局まで報告テーマ、氏名、所

属を同封の葉書に明記の上お申し込み下さい。メールでのお申し込みでも構いません。

中国四国部会会費納入のお願い

今年度の部会年会費1,000円の納入をお願い申し上げます。過年度分について未納の方は、ご協力をお願い致します。

会員近況報告について

2000-2001年度における会員諸氏の研究活動状況を、次号(21号)に紹介したいと思います。著書、論文、学会発表、講演、史料調査など、研究活動を事務局までご連絡ください。

編集後記

3月の芸予地震で予期せぬ被害に会われた会員の方もおられるかと思えます。心からお見舞い申し上げます。

会報20号では千田武志、加藤房雄、高橋基泰の諸先生方、大学院生の上廣尚子さんに、それぞれに学会発表や論文執筆等でお忙しい時期でしたが、ご無理を言って原稿を書いていただきました。ご協力に感謝いたします。研究交流が一層深まることを願っています。

千田武志先生がご指摘されましたように、本部会も30年を迎えます。個人的には、『社会経済史学会中国四国部会30年史』のようなものをつくって、当部会の歩みを記録する必要性を感じています。

(平田桂一)

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒790-8578 松山市文京町4-2

松山大学経営学部内

平田桂一研究室

e-mail: hiratak@cc.matsuyama-u.ac.jp

tel: 089-925-7111